



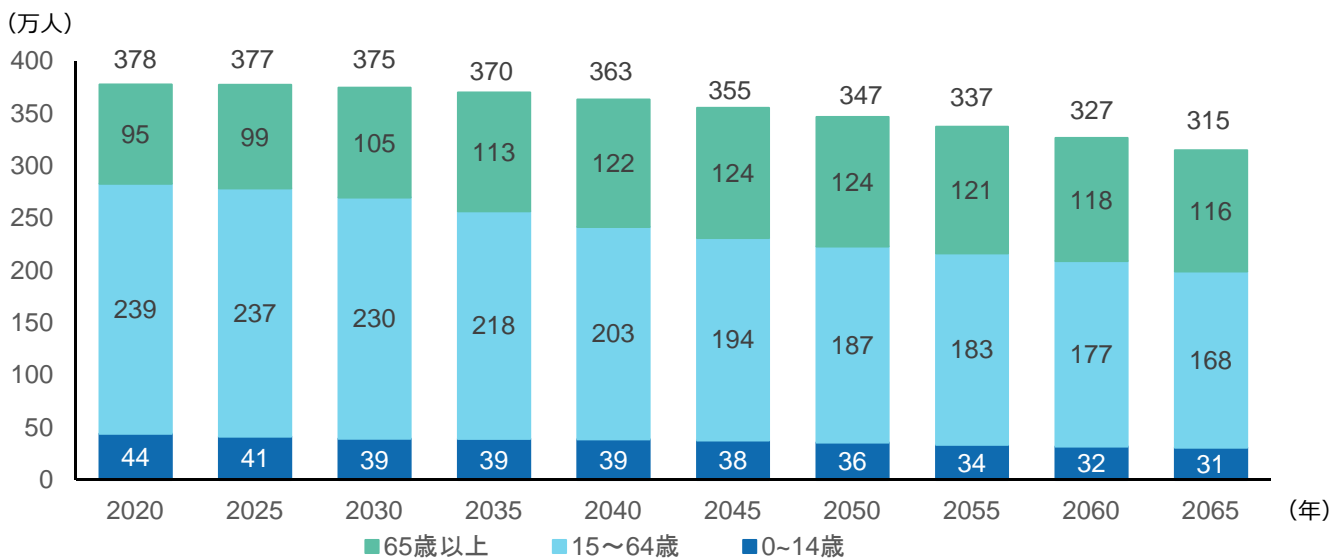
【資料編】横浜市の財政状況

2022年10月17日

■ 人口長期推計	2
■ 公営企業会計決算の概要①	3
■ 公営企業会計決算の概要②	4
■ 公営企業会計決算の状況 (下水道事業会計)	5
■ 公営企業会計決算の状況 (埋立事業会計)	6
■ 公営企業会計決算の状況 (水道事業会計)	7
■ 公営企業会計決算の状況 (工業用水道事業会計)	8
■ 公営企業会計決算の状況 (自動車事業会計)	9
■ 公営企業会計決算の状況 (高速鉄道事業会計)	10
■ 公営企業会計決算の状況 (病院事業会計)	11
■ 公営企業会計市債残高の推移	12
■ 全会計市債残高の推移	13
■ 全会計市債発行額の資金別構成比の推移	14
■ 横浜市の外郭団体	15
■ 基金残高(2021年度決算)	16
■ 各種財政指標の推移	17
■ 市税収納率の状況	19
■ 統一的な基準による財務書類の公表と活用	
一般会計 貸借対照表(2022年3月31日現在)	20
一般会計 行政コスト計算書(2021年4月1日-2022年3月31日)	21
一般会計 純資産変動計算書(2021年4月1日-2022年3月31日)	22
一般会計 資金収支計算書(2021年4月1日-2022年3月31日)	23
全会計 貸借対照表(2022年3月31日現在)	24
全会計 行政コスト計算書(2021年4月1日-2022年3月31日)	25
全会計 純資産変動計算書(2021年4月1日-2022年3月31日)	26
全会計 資金収支計算書(2021年4月1日-2022年3月31日)	27
連結 貸借対照表(2022年3月31日現在)	28
連結 行政コスト計算書(2021年4月1日-2022年3月31日)	29
連結 純資産変動計算書(2021年4月1日-2022年3月31日)	30
連結 資金収支計算書(2021年4月1日-2022年3月31日)	31
2021年度 連結財務書類の経年比較	32
財務書類から算定できる財務指標による他都市比較	33
(参考) 連結対象団体	34
(参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い	35
(参考) 統一的な基準による財務書類から 新たに算出することになった指標	35
■ 機関投資家向け市場公募債発行実績(2022年度)	36

※この冊子の数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

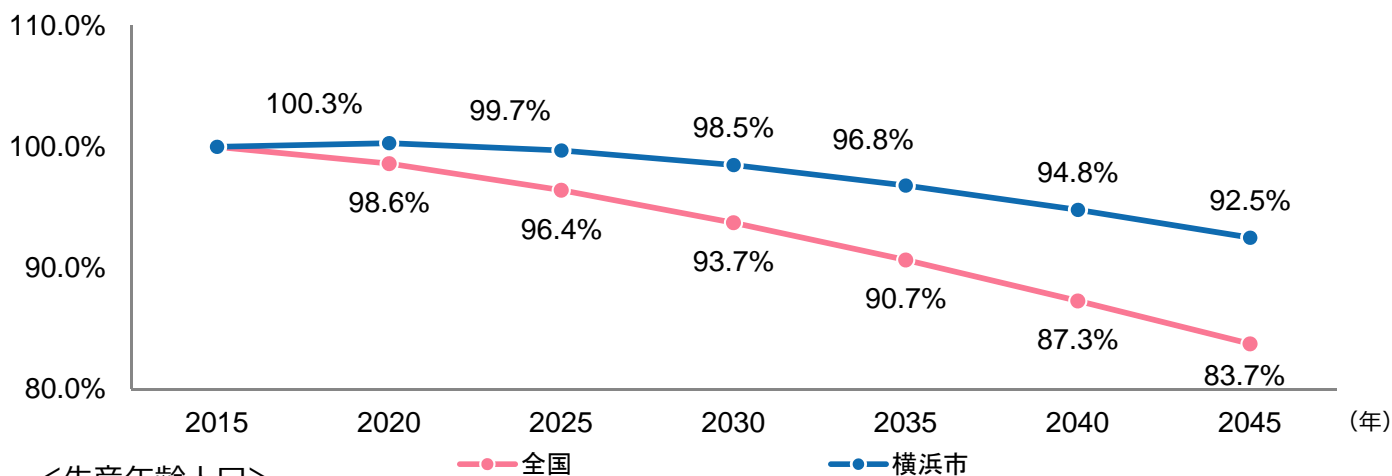
■ 横浜市における人口の推移と将来推計



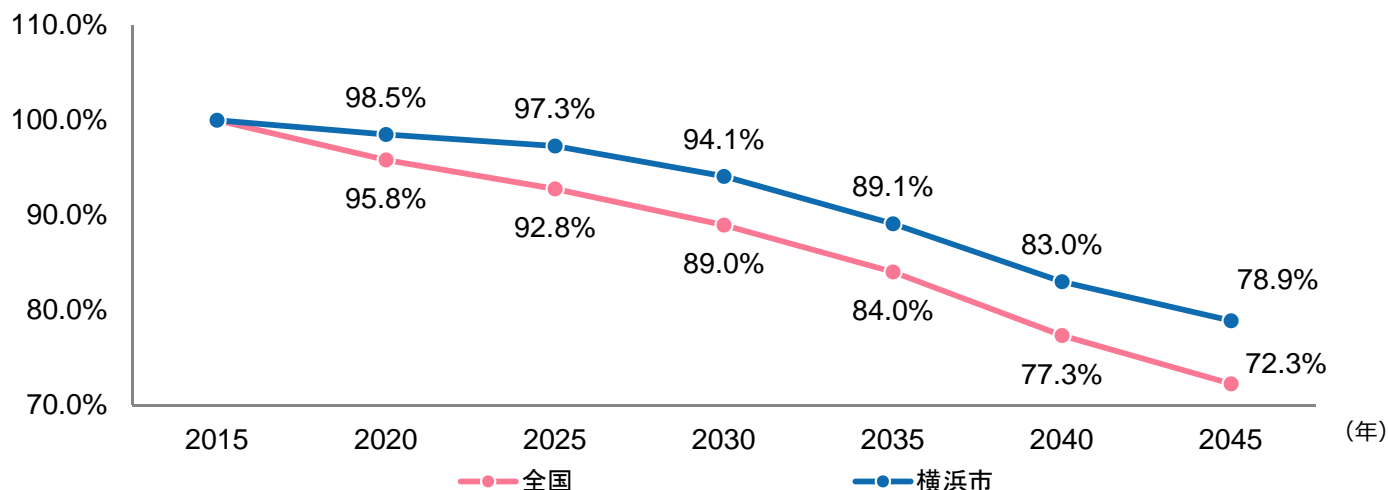
出典：「横浜市将来人口推計」（2022更新）（中位推計）

■ 総人口、生産年齢人口推移の推計

<総人口>



<生産年齢人口>



※2015年を100とした場合の推移

出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

■ 経常損益の主な増減要因

下水道事業

他会計負担金（※）及び下水道使用料の増加により、経常利益が増加した。
※雨水処理に要する経費は公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れられている。

埋立事業

土地貸付収益の減少などにより、経常損失は拡大した。

水道事業

水道料金の料金改定などにより、経常利益は増加した。

工業用水道事業

給水収益の増加などにより、経常利益は増加した。

自動車事業

根幹収入である乗車料収入の増加などにより、経常損失は縮小した。

高速鉄道事業

運輸収益の増加などにより、経常黒字に転じた。

病院事業

市民病院は、医業収益の増加により昨年度の経常赤字から経常黒字に回復した。脳卒中・神経脊椎センターは、医業収益などの増加により経常利益は増加した。みなと赤十字病院は、昨年度から経常利益は増加し、病院事業全体では経常利益が増加した。

出所：令和3年度横浜市地方公営企業決算審査意見書より作成

■ 損益計算書（各公営企業決算報告書より作成）

（単位：百万円）

	下水道事業		埋立事業		水道事業		工業用水道事業		自動車事業		高速鉄道事業		病院事業	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
営業収益	91,876	90,840	983	940	75,843	71,551	2,537	2,515	17,714	16,519	33,563	30,679	32,830	28,644
営業費用	105,882	104,550	1,017	1,058	70,705	71,906	1,936	1,982	19,968	20,478	35,207	35,109	39,934	38,366
営業損益	▲ 14,006	▲ 13,710	▲ 34	▲ 118	5,137	▲ 356	601	533	▲ 2,254	▲ 3,959	▲ 1,644	▲ 4,430	▲ 7,105	▲ 9,723
営業外収益	32,412	31,948	233	615	6,916	6,874	206	219	1,264	877	6,928	6,995	12,767	12,203
営業外費用	6,283	7,379	869	1,073	2,283	2,466	39	41	130	137	4,803	5,260	2,428	2,338
経常損益	12,123	10,860	▲ 669	▲ 576	9,771	4,052	768	710	▲ 1,120	▲ 3,219	481	▲ 2,695	3,235	143
特別損益	771	17	0	0	259	2,456	0	0	0	0	0	100	▲ 4,472	▲ 669
当年度純損益	12,894	10,876	▲ 669	▲ 576	10,030	6,508	768	710	▲ 1,120	▲ 3,219	481	▲ 2,595	▲ 1,237	▲ 526

公営企業会計決算の状況（下水道事業会計）



(百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
営業収益	98,488	98,733	96,576	90,840	91,876
営業費用	101,764	101,814	103,712	104,550	105,882
営業損益	▲3,276	▲3,082	▲7,136	▲13,710	▲14,006
営業外収益	31,886	31,949	32,116	31,948	32,412
営業外費用	11,672	10,113	8,620	7,379	6,283
経常損益	16,938	18,754	16,360	10,860	12,123
特別損益	295	79	37	17	771
当年度純損益	17,233	18,834	16,397	10,876	12,894
未処分利益剰余金	31,013	33,103	24,228	19,193	21,019
企業債残高	724,699	695,734	666,750	642,913	618,439

※令和3年度横浜市下水道事業決算報告書より作成

公営企業会計決算の状況 (埋立事業会計)



(百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
営業収益	485	16,462	16,024	940	983
営業費用	144	8,254	14,350	1,058	1,017
営業損益	340	8,208	1,675	▲118	▲34
営業外収益	549	512	465	615	233
営業外費用	1,640	1,471	1,472	1,073	869
経常損益	▲750	7,248	668	▲576	▲669
特別損益	0	0	0	0	0
当年度純損益	▲750	7,248	668	▲576	▲669
▲未処理欠損金	▲85,825	▲78,577	▲77,908	▲78,485	▲79,154
企業債残高	178,429	174,320	164,885	153,045	131,000

※令和3横浜市埋立事業決算報告書より作成

公営企業会計決算の状況 (水道事業会計)



(百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
営業収益	72,925	72,827	72,011	71,551	75,843
営業費用	68,434	69,825	71,501	71,906	70,705
営業損益	4,492	3,002	511	▲356	5,137
営業外収益	9,058	7,400	7,353	6,874	6,916
営業外費用	3,273	3,140	2,670	2,466	2,283
経常損益	10,277	7,262	5,193	4,052	9,771
特別損益	0	0	32	2,456	259
当年度純損益	10,277	7,262	5,226	6,508	10,030
未処分利益剰余金	20,567	15,210	11,070	14,809	19,150
企業債残高	156,161	153,938	152,405	154,278	154,592

※令和3年度横浜市水道事業決算報告書より作成

(百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
営業収益	2,642	2,655	2,605	2,515	2,537
営業費用	1,997	1,960	2,037	1,982	1,936
営業損益	644	695	568	533	601
営業外収益	222	225	214	219	206
営業外費用	61	53	47	41	39
経常損益	806	866	735	710	768
特別損益	0	0	0	0	0
当年度純損益	806	866	735	710	768
未処分利益剰余金	1,605	1,517	1,631	1,450	1,882
企業債残高	2,959	2,757	2,719	2,897	3,328

※令和3年度横浜市工業用水事業決算報告書より作成

公営企業会計決算の状況（自動車事業会計）



(百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
営業収益	19,779	19,993	20,022	16,519	17,714
営業費用	20,051	20,067	20,306	20,478	19,968
営業損益	▲272	▲74	▲284	▲3,959	▲2,254
営業外収益	996	727	698	877	1,264
営業外費用	94	109	144	137	130
経常損益	631	544	270	▲3,219	▲1,120
特別損益	0	▲28	0	0	0
当年度純損益	631	517	270	▲3,219	▲1,120
未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	390	907	473	2,864	3,958
企業債残高	757	693	653	1,749	1,801

※令和3年度横浜市自動車事業決算報告書より作成

公営企業会計決算の状況（高速鉄道事業会計）



(百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
営業収益	41,435	41,519	40,999	30,679	33,563
営業費用	34,210	34,778	34,893	35,109	35,207
営業損益	7,225	6,742	6,106	▲4,430	▲1,644
営業外収益	12,393	9,224	8,854	6,995	6,928
営業外費用	9,985	7,175	7,104	5,260	4,803
経常損益	9,633	8,791	7,856	▲2,695	481
特別損益	165	152	▲445	100	0
当年度純損益	9,798	8,943	7,411	▲2,595	481
▲未処理欠損金	▲160,659	▲151,716	▲144,305	▲146,900	▲146,419
企業債残高	357,963	344,984	336,858	326,186	320,290

※令和3年度横浜市高速鉄道事業決算報告書より作成

公営企業会計決算の状況 (病院事業会計)

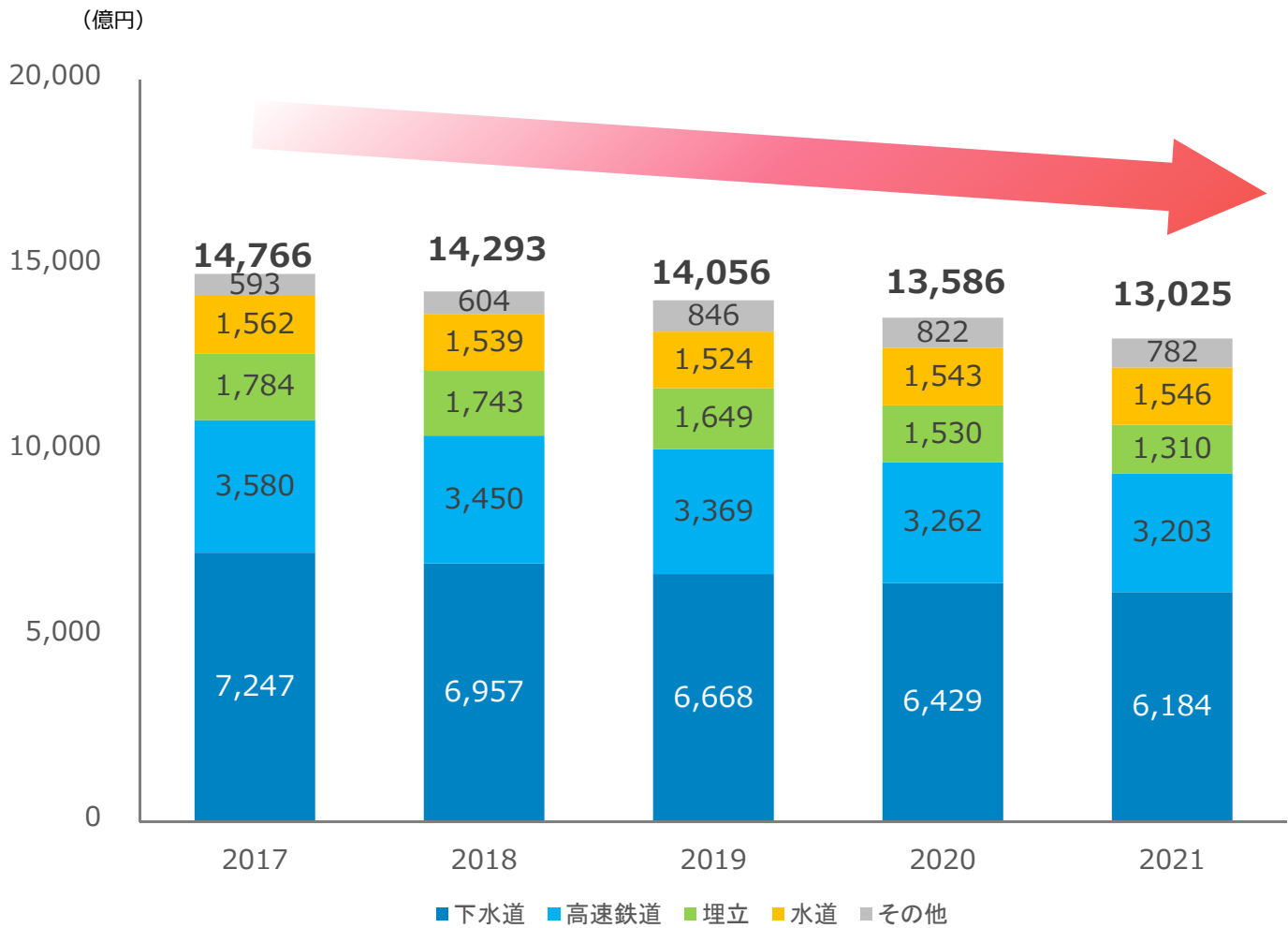


(百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021
営業収益	25,565	26,253	27,401	28,644	32,830
営業費用	30,303	30,636	31,969	38,366	39,934
営業損益	▲4,738	▲4,383	▲4,568	▲9,723	▲7,105
営業外収益	6,660	6,739	6,602	12,203	12,767
営業外費用	1,935	1,913	2,033	2,338	2,428
経常損益	▲13	443	1	143	3,235
特別損益	▲1,428	▲1,381	▲170	▲669	▲4,472
当年度純損益	▲1,441	▲939	▲169	▲526	▲1,237
▲未処理欠損金	▲41,859	▲42,798	▲42,967	▲43,493	▲44,730
企業債残高	55,585	56,828	81,343	81,343	73,083

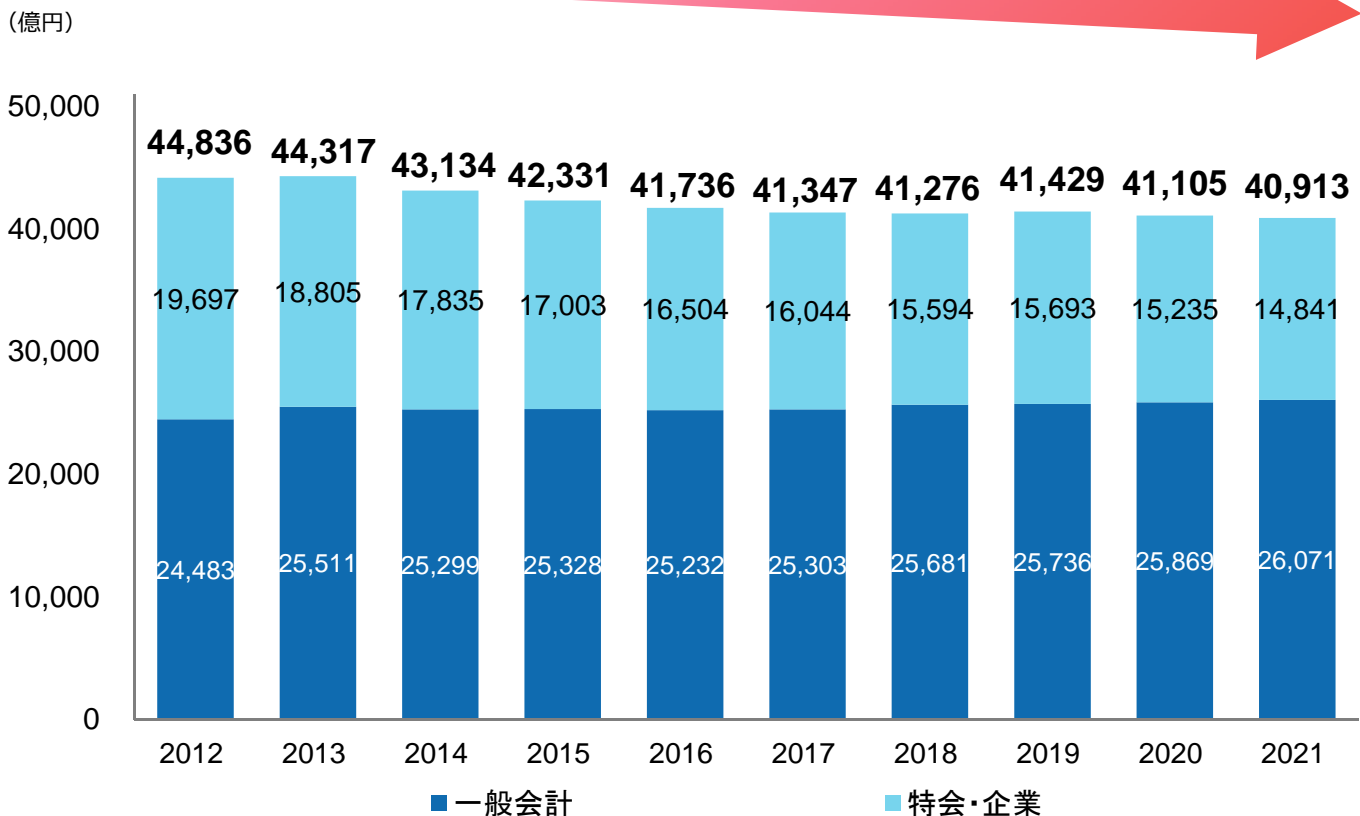
※令和3年度横浜市病院事業決算報告書より作成

企業会計の市債残高は順調に減少



※各年度とも決算値。

2012年度から2021年度までの10年間で3,900億円程度減少

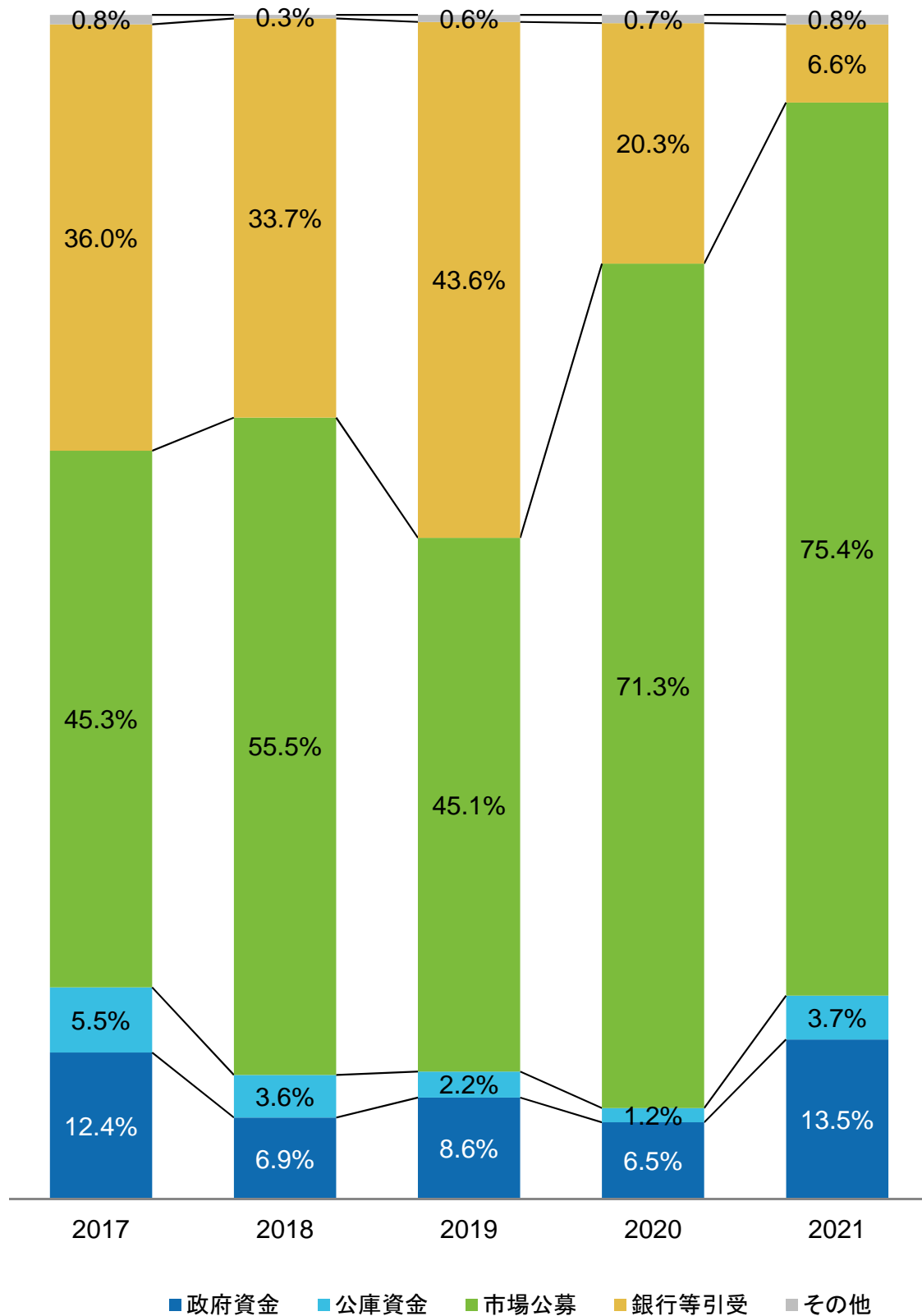


※一般会計市債残高のうち、第三セクター等改革推進債残高は、以下のとおりです。

2013年度	1,372億円	2014年度	1,334億円	2015年度	1,295億円	2016年度	1,185億円	2017年度	1,147億円
2018年度	887億円	2019年度	814億円	2020年度	741億円	2021年度	667億円		

※各年度とも決算値。

全会計市債発行額の資金別構成比の推移



※各年度とも決算値より作成。

横浜市の外郭団体



(単位：千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済含)	うち本市からの 借入金残高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市スポーツ協会	122,400	75,000	61.3%	0	960,800	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	0	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	2,340,000	20,937,300	7,700,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	948,881	109,364
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	0	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市信用保証協会	26,908,812	7,628,215	28.3%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	290,000
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	303,900	290,000	95.4%	0	0	0
(公財)横浜市寿町健康福祉交流協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	6,570,000	6,570,000	0

本市出資額、本市出資比率は、2022年7月1日現在の実績、その他は、2022年3月31日の実績になります。

(単位：千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済含)	うち本市からの 借入金残高合計
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,300,000	7,229,021	1,053,852
(公財)横浜市建築保全公社	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	37,534,388	80,249,913	35,486,560
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	0	7,386,795	6,426,795
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	1,921,200	24.9%	593,600	3,297,600	0
横浜港埠頭(株)	28,313,830	28,292,415	99.9%	0	13,729,187	12,046,921
(公財)帆船日本丸記念財団	910,026	810,000	89.0%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	3,219,630	0
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0

参考	(公財)横浜市建築助成公社	(0)	(0)	(0)
	(一財)横浜市道路建設事業団	(2,192,600)	(5,192,600)	(3,000,000)

本市出資額、本市出資比率は、2022年7月1日現在の実績、その他は、2022年3月31日の実績になります。

参考欄の2団体は外郭団体の対象外となっています。

基金残高 (2021年度決算)



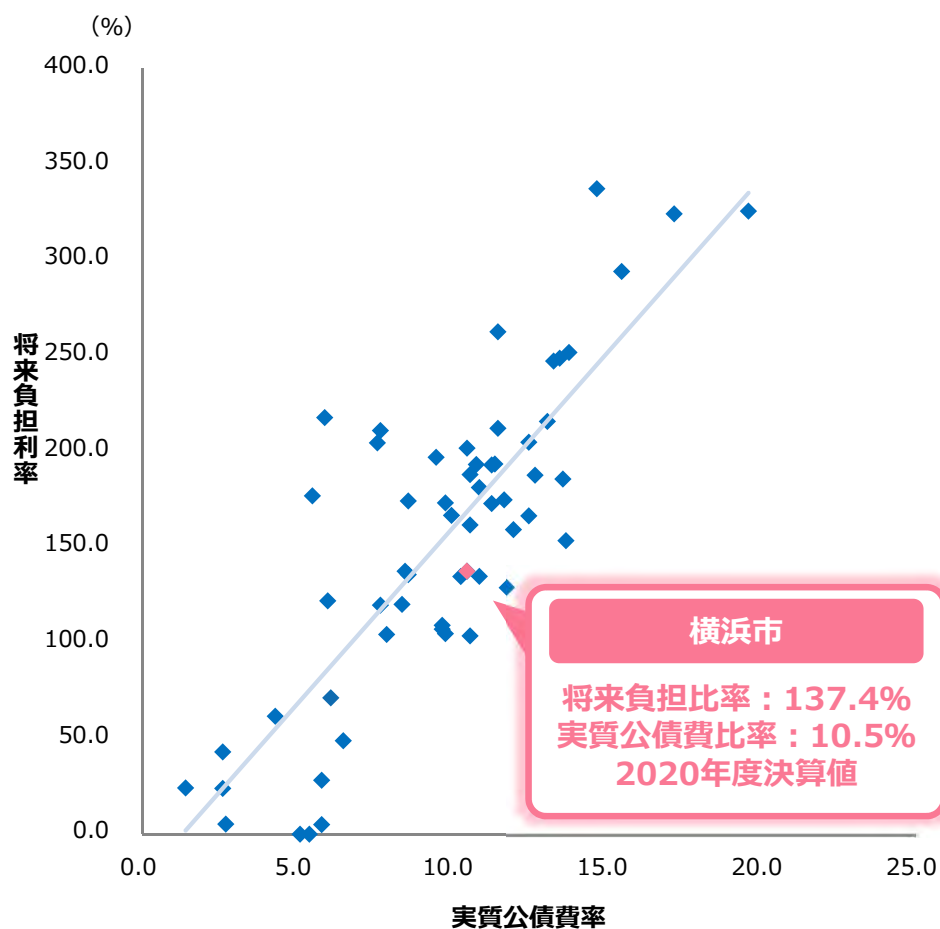
(億円)

	2020年度末		2021年度末		増減	
		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等
文化基金	95.0	0.2	95.0	0.2	0.0	0.0
公害被害者救済事業基金	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 0.1	▲ 0.1
勤労者福祉共済基金	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0
資産活用推進基金	1,098.7	83.9	627.8	101.0	▲ 470.9	17.2
財政調整基金	113.5	113.5	313.2	313.2	199.7	199.7
都市整備基金	105.0	16.8	118.7	33.5	13.7	16.7
市庁舎整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基盤整備基金	5.0	5.0	3.5	3.5	▲ 1.5	▲ 1.5
減債基金	1,364.8	1,364.8	1,745.8	1,745.8	380.9	380.9
環境保全基金	4.6	4.6	4.0	4.0	▲ 0.6	▲ 0.6
介護保険給付費準備基金	155.6	155.6	220.2	220.2	64.6	64.6
市民活動推進基金	0.6	0.6	0.6	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1
よこはま協働の森基金	1.9	1.9	1.6	1.6	▲ 0.2	▲ 0.2
墓地運営等基金	18.8	18.8	20.1	20.1	1.3	1.3
水のふるさと道志の森基金	0.7	0.7	0.8	0.8	0.1	0.1
学校施設整備基金	5.1	5.1	9.7	9.7	4.5	4.5
みどり基金	5.0	5.0	8.3	8.3	3.3	3.3
社会福祉基金	3.1	3.1	3.6	3.6	0.6	0.6
学校給食費調整基金	5.0	5.0	6.8	6.8	1.8	1.8
世界を目指す若者応援基金	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0
動物園基金	0.4	0.4	0.5	0.5	0.1	0.1
国民健康保険財政調整基金	50.5	50.5	40.0	40.0	▲ 10.5	▲ 10.5
災害救助基金	25.8	25.8	25.8	25.8	0.0	0.0
合計	3,063.1	1,865.3	3,250.0	2,543.2	186.9	677.9

■ 横浜市の各種財政指標推移

区分	2016	2017	2018	2019	2020
財政力指数	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97
経常収支比率 (%)	98.9	97.9	97.7	101.2	100.5
自主財源比率 (%)	61.2	55.7	60.8	60.3	50.8
市民一人あたり 市債残高 (普通会計) (万円)	63	63	64	64	63
実質公債費比率 (%)	16.5	13.3	11.2	10.2	10.5
将来負担比率 (%)	160.7	145.6	138.5	140.4	137.4

■ 健全化判断比率（将来負担比率、実質公債費比率）の分布(2020年度)

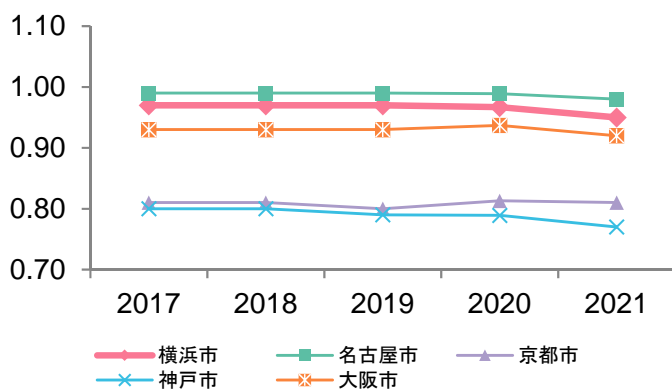


※2021年度の実質公債費比率と将来負担比率の速報値として、
横浜市の実質公債費比率は10.6%、将来負担比率は129.9%となる見込み。

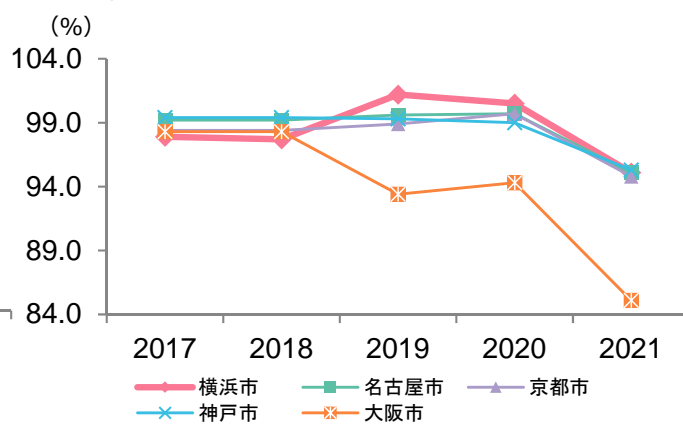
■ 旧5大市比較

2021年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
財政力指数	0.96	0.98	0.81	0.92	0.77
経常収支比率	95.1%	95.1%	94.8%	85.1%	95.3%
自主財源比率	58.0%	56.0%	55.8%	47.1%	42.2%
市民一人あたり市債残高 (普通会計ベース)	64万円	60万円	98万円	62万円	76万円

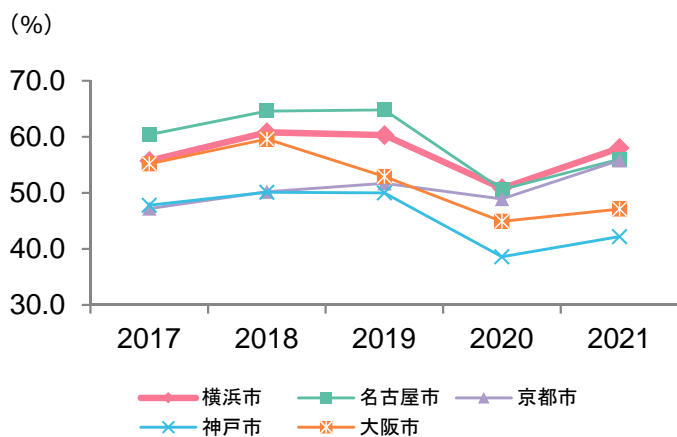
● 財政力指数



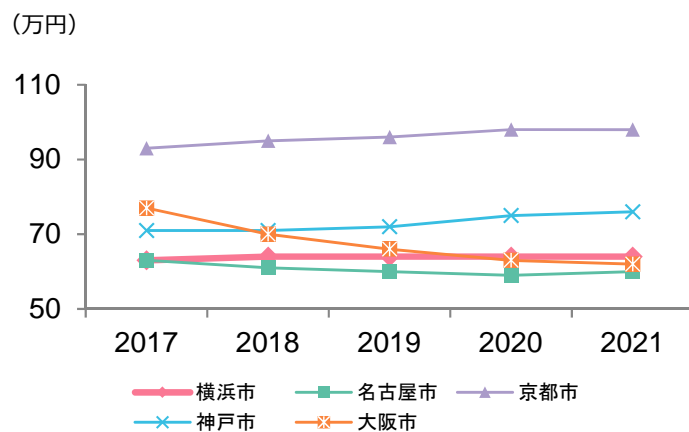
● 経常収支比率



● 自主財源比率



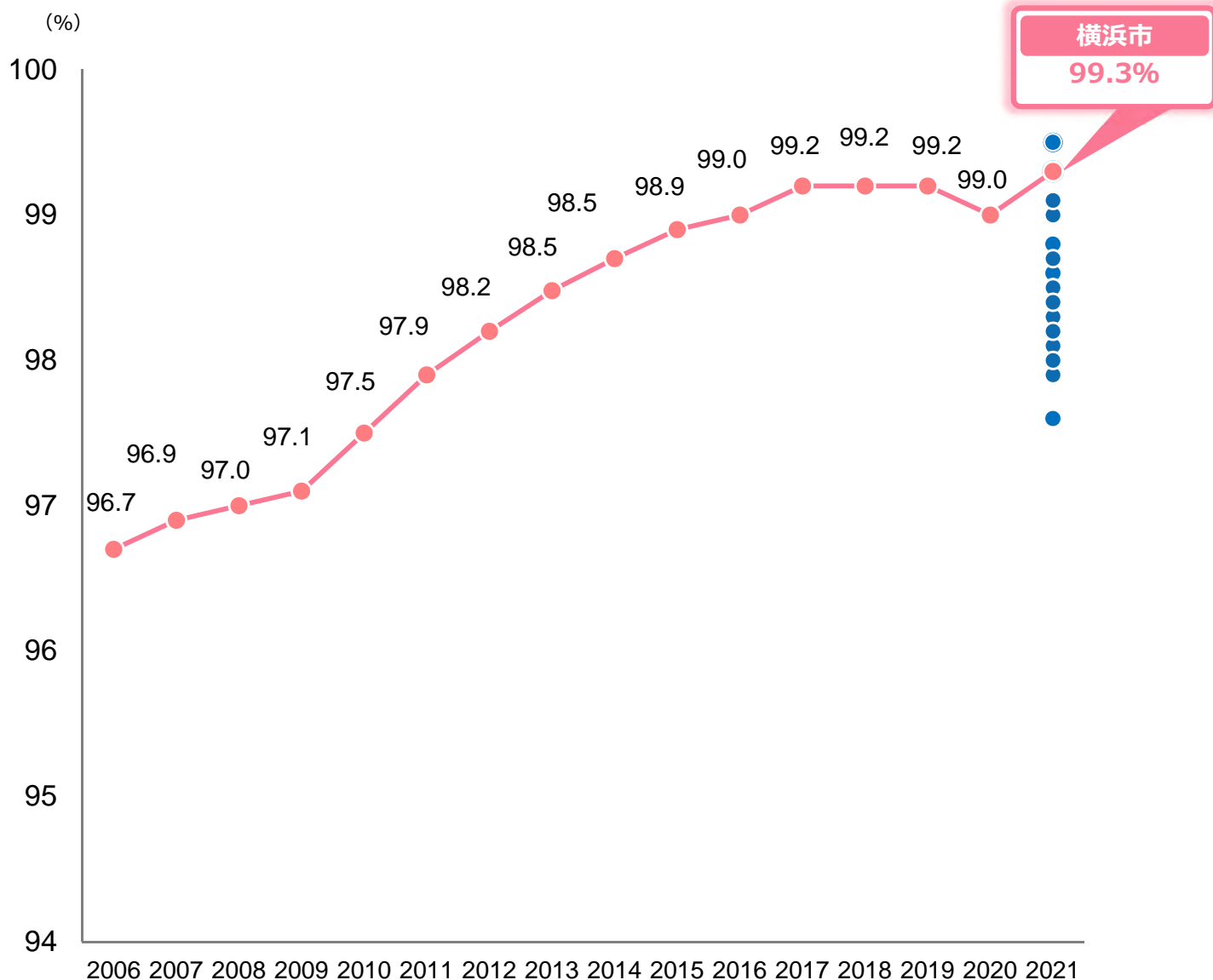
● 市民一人あたり市債残高 (普通会計)



※市民一人あたり市債残高 (普通会計) の算出において、人口は2022年1月1日の住民基本台帳人口を使用

2021年度の市税収納率は99.3%（政令市で3位（同率1位 川崎市、札幌市 99.5%））

■ 市税収納率推移（2006～2021年度決算）



統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 一般会計 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,515,502	固定負債	2,728,904
有形固定資産	8,870,037	地方債	2,444,780
事業用資産	2,628,834	長期未払金	61,995
土地	1,619,458	退職手当引当金	207,321
立木竹	-	損失補償等引当金	10,655
建物	2,199,387	その他	4,152
建物減価償却累計額	△ 1,306,512	流動負債	211,666
工作物	227,031	1年内償還予定地方債	162,350
工作物減価償却累計額	△ 152,999	未払金	14,752
船舶	3,132	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,222	前受金	67
浮標等	1,196	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 987	賞与等引当金	26,994
航空機	3,559	預り金	6,153
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	1,349
その他	3,284	負債合計	2,940,569
その他減価償却累計額	△ 630	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,695	固定資産等形成分	9,548,738
インフラ資産	6,223,451	余剰分 (不足分)	△ 2,909,478
土地	5,076,570		
建物	173,265		
建物減価償却累計額	△ 85,951		
工作物	1,888,920		
工作物減価償却累計額	△ 1,021,898		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 429		
建設仮勘定	192,115		
物品	49,105		
物品減価償却累計額	△ 31,354		
無形固定資産	14,540		
ソフトウェア	6,634		
その他	7,906		
投資その他の資産	630,926		
投資及び出資金	704,197		
有価証券	-		
出資金	198,206		
その他	505,991		
投資損失引当金	△ 164,644		
長期延滞債権	9,336		
長期貸付金	67,150		
基金	15,287		
減債基金	-		
その他	15,287		
その他	593		
徴収不能引当金	△ 994		
流動資産	64,328		
現金預金	27,307		
未収金	4,007		
短期貸付金	1,917		
基金	31,319		
財政調整基金	31,319		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 222		
資産合計	9,579,830	純資産合計	6,639,261
		負債及び純資産合計	9,579,830

■ 一般会計 行政コスト計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,773,926
業務費用	774,684
人件費	367,721
職員給与費	293,530
賞与等引当金繰入額	26,994
退職手当引当金繰入額	23,810
その他	23,386
物件費等	373,833
物件費	262,862
維持補修費	13,349
減価償却費	97,621
その他	-
その他の業務費用	33,131
支払利息	23,620
徴収不能引当金繰入額	954
その他	8,557
移転費用	999,242
補助金等	279,082
社会保障給付	516,114
他会計への繰出金	203,705
その他	340
経常収益	74,531
使用料及び手数料	46,453
その他	28,077
純経常行政コスト	1,699,396
臨時損失	11,906
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,017
投資損失引当金繰入額	10,888
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	31,069
資産売却益	1,638
その他	29,431
純行政コスト	1,680,232

■ 一般会計 純資産変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,532,406	9,462,984	△ 2,930,578
純行政コスト (△)	△1,680,232		△ 1,680,232
財源	1,631,325		1,631,325
税収等	1,057,322		1,057,322
国県等補助金	574,003		574,003
本年度差額	△ 48,908		△ 48,908
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 30,190	30,190
有形固定資産等の増加		313,563	△ 313,563
有形固定資産等の減少		△ 324,167	324,167
貸付金・基金等の増加		44,948	△ 44,948
貸付金・基金等の減少		△ 64,534	64,534
資産評価差額	△ 6	△ 6	
無償所管換等	115,950	115,950	
その他	39,819	-	39,819
本年度純資産変動額	106,855	85,754	21,101
本年度末純資産残高	6,639,261	9,548,738	△ 2,909,478

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 一般会計 資金収支計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【財務活動収支】	
業務支出	1,672,913	財務活動支出	90,353
業務費用支出	673,671	地方債償還支出	89,372
人件費支出	365,808	その他の支出	981
物件費等支出	276,212	財務活動収入	149,409
支払利息支出	23,620	地方債発行収入	149,409
その他の支出	8,031	その他の収入	-
移転費用支出	999,242	財務活動収支	59,056
補助金等支出	279,082	本年度資金収支額	5,223
社会保障給付支出	516,114	前年度末資金残高	15,930
他会計への繰出支出	203,705	比例連結割合変更に伴う差額	-
その他の支出	340	本年度末資金残高	21,154
業務収入	1,682,369	前年度末歳計外現金残高	4,545
税収等収入	1,058,429	本年度歳計外現金増減額	1,608
国県等補助金収入	549,683	本年度末歳計外現金残高	6,153
使用料及び手数料収入	46,473	本年度末現金預金残高	27,307
その他の収入	27,784		
臨時支出	-		
災害復旧事業費支出	-		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
業務活動収支	9,456		
【投資活動収支】			
投資活動支出	373,685		
公共施設等整備費支出	148,904		
基金積立金支出	26,230		
投資及び出資金支出	4,474		
貸付金支出	1,500		
その他の支出	192,578		
投資活動収入	310,396		
国県等補助金収入	24,319		
基金取崩収入	5,792		
貸付金元金回収収入	34,243		
資産売却収入	53,464		
その他の収入	192,578		
投資活動収支	△ 63,289		

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 全会計 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,171,671	固定負債	5,203,890
有形固定資産	12,522,828	地方債等	3,789,609
事業用資産	3,622,594	長期未払金	61,995
土地	1,772,806	退職手当引当金	254,808
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	10,655
立木竹	-	その他	1,086,822
建物	2,482,600	流動負債	424,194
建物減価償却累計額	△ 1,474,252	1年内償還予定地方債等	301,650
工作物	982,295	未払金	67,582
工作物減価償却累計額	△ 478,546	未払費用	6,405
船舶	3,132	前受金	237
船舶減価償却累計額	△ 2,222	前受収益	2,105
浮標等	1,196	賞与等引当金	31,825
浮標等減価償却累計額	△ 987	預り金	11,419
航空機	3,559	その他	2,971
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	5,628,084
その他	4,125	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 630	固定資産等形成分	13,266,469
建設仮勘定	333,479	余剰分(不足分)	△ 5,301,732
インフラ資産	8,630,853		
土地	5,295,105		
建物	410,403		
建物減価償却累計額	△ 246,469		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,074,974		
工作物減価償却累計額	△ 3,208,576		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 430		
建設仮勘定	305,033		
物品	861,640		
物品減価償却累計額	△ 591,916		
物品減損損失累計額	△ 343		
無形固定資産	37,995		
ソフトウェア	8,350		
その他	29,645		
投資その他の資産	610,848		
投資及び出資金	273,393		
有価証券	1		
出資金	273,393		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,085		
長期延滞債権	13,141		
長期貸付金	100,272		
基金	235,083		
減債基金	114,998		
その他	120,085		
その他	4,360		
徴収不能引当金	△ 2,316		
流動資産	421,150		
現金預金	245,809		
未収金	34,597		
短期貸付金	3,899		
基金	90,899		
財政調整基金	31,319		
減債基金	59,579		
棚卸資産	35,396		
その他	11,022		
徴収不能引当金	△ 472		
資産合計	13,592,821	純資産合計	7,964,737
		負債及び純資産合計	13,592,821

■ 全会計 行政コスト計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,532,781
業務費用	1,105,714
人件費	431,892
職員給与費	349,665
賞与等引当金繰入額	30,601
退職手当引当金繰入額	25,756
その他	25,869
物件費等	615,215
物件費	361,976
維持補修費	29,475
減価償却費	220,782
その他	2,982
その他の業務費用	58,607
支払利息	37,774
徴収不能引当金繰入額	2,090
その他	18,743
移転費用	1,427,067
補助金等	909,775
社会保障給付	516,708
他会計への繰出金	-
その他	584
経常収益	296,386
使用料及び手数料	248,881
その他	47,505
純経常行政コスト	2,236,395
臨時損失	18,323
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,530
投資損失引当金繰入額	9,923
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,870
臨時利益	33,839
資産売却益	1,897
その他	31,942
純行政コスト	2,220,879

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 全会計 純資産変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,837,018	13,209,644	△ 5,372,626
純行政コスト (△)	△ 2,220,879		△ 2,220,879
財源	2,274,670		2,274,670
税収等	1,337,083		1,337,083
国県等補助金	937,587		937,587
本年度差額	53,791		53,791
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 6		
無償所管換等	55,210		
その他	18,725		
本年度純資産変動額	127,719	56,825	70,894
本年度末純資産残高	7,964,737	13,266,469	△ 5,301,732

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 全会計 資金収支計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,302,206
業務費用支出	875,139
人件費支出	423,721
物件費等支出	392,771
支払利息支出	37,605
その他の支出	21,042
移転費用支出	1,427,067
補助金等支出	909,774
社会保障給付支出	516,708
他会計への繰出支出	-
その他の支出	584
業務収入	2,548,413
税収等収入	1,325,774
国県等補助金収入	890,272
使用料及び手数料収入	265,869
その他の収入	66,498
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	246,207
【投資活動収支】	
投資活動支出	761,683
公共施設等整備費支出	327,365
基金積立金支出	123,692
投資及び出資金支出	55
貸付金支出	6,409
その他の支出	304,162
投資活動収入	551,825
国県等補助金収入	41,716
基金取崩収入	105,013
貸付金元金回収収入	36,827
資産売却収入	60,490
その他の収入	307,780
投資活動収支	△ 209,857

科目	金額
【財務活動収支】	
財務活動支出	340,796
地方債等償還支出	338,897
その他の支出	1,899
財務活動収入	322,640
地方債等発行収入	319,360
その他の収入	3,280
財務活動収支	△ 18,156
本年度資金収支額	18,194
前年度末資金残高	221,462
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	239,655
前年度末歳計外現金残高	4,545
本年度歳計外現金増減額	1,608
本年度末歳計外現金残高	6,153
本年度末現金預金残高	245,809

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 連結 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	5,502,336
有形固定資産	12,901,755	地方債等	3,920,595
事業用資産	3,875,102	長期未払金	96,437
土地	1,834,090	退職手当引当金	277,168
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,208,135
建物	2,670,626	流動負債	1,157,727
建物減価償却累計額	△ 1,581,486	1年内償還予定地方債等	327,264
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	91,186
工作物	1,150,251	未払費用	7,503
工作物減価償却累計額	△ 540,396	前受金	5,201
船舶	3,389	前受収益	2,423
船舶減価償却累計額	△ 2,462	賞与等引当金	33,323
浮標等	1,196	預り金	17,297
浮標等減価償却累計額	△ 987	その他	673,530
航空機	3,559	負債合計	6,660,062
航空機減価償却累計額	△ 3,559	【純資産の部】	
その他	5,285	固定資産等形成分	14,340,748
その他減価償却累計額	△ 1,480	余剰分(不足分)	△ 6,197,795
建設仮勘定	337,627	他団体出資等分	44,498
インフラ資産	8,721,364		
土地	5,308,468		
建物	428,562		
建物減価償却累計額	△ 257,329		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,250,107		
工作物減価償却累計額	△ 3,316,174		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	872		
その他減価償却累計額	△ 441		
建設仮勘定	307,346		
物品	1,003,666		
物品減価償却累計額	△ 698,033		
物品減損損失累計額	△ 343		
無形固定資産	209,776		
ソフトウェア	10,370		
その他	199,406		
投資その他の資産	1,133,463		
投資及び出資金	106,157		
有価証券	17,927		
出資金	88,230		
その他	0		
長期延滞債権	13,293		
長期貸付金	40,664		
基金	325,475		
減債基金	114,998		
その他	210,477		
その他	652,593		
徴収不能引当金	△ 4,720		
流動資産	602,317		
現金預金	347,741		
未収金	53,267		
短期貸付金	4,069		
基金	91,685		
財政調整基金	32,106		
減債基金	59,579		
棚卸資産	37,297		
その他	68,793		
徴収不能引当金	△ 536		
繰延資産	202	純資産合計	8,187,451
資産合計	14,847,513	負債及び純資産合計	14,847,513

■ 連結 行政コスト計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,958,458
業務費用	1,285,844
人件費	491,074
職員給与費	402,654
賞与等引当金繰入額	32,076
退職手当引当金繰入額	29,307
その他	27,037
物件費等	712,089
物件費	400,532
維持補修費	32,161
減価償却費	233,475
その他	45,921
その他の業務費用	82,681
支払利息	39,910
徴収不能引当金繰入額	3,628
その他	39,144
移転費用	1,672,614
補助金等	1,153,106
社会保障給付	516,708
他会計への繰出金	-
その他	2,800
経常収益	451,773
使用料及び手数料	323,338
その他	128,435
純経常行政コスト	2,506,685
臨時損失	11,706
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,010
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,696
臨時利益	6,185
資産売却益	1,978
その他	4,207
純行政コスト	2,512,206

■ 連結 純資産変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	8,109,053	14,296,847	△ 6,263,931	76,137
純行政コスト (△)	△ 2,512,206		△ 2,261,164	△ 251,041
財源	2,577,836		2,327,143	250,693
税金等	1,433,058		1,333,654	99,403
国県等補助金	1,144,778		993,489	151,290
本年度差額	65,630		65,978	△ 348
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 63			
無償所管換等	26,470			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 31,291			△ 31,291
その他	17,653			
本年度純資産変動額	78,398	43,902	66,136	△ 31,639
本年度末純資産残高	8,187,451	14,340,748	△ 6,197,795	44,498

統一的な基準による財務書類の公表と活用



■ 連結 資金収支計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【財務活動収支】	
業務支出		財務活動支出	
業務費用支出		地方債等償還支出	
人件費支出		その他の支出	
物件費等支出		財務活動収入	
支払利息支出		地方債等発行収入	
その他の支出		その他の収入	
移転費用支出		財務活動収支	
補助金等支出		本年度資金収支額	159
社会保障給付支出		前年度末資金残高	341,429
他会計への繰出支出		本年度末資金残高	341,588
その他の支出			
業務収入		前年度末歳計外現金残高	4,545
税収等収入		本年度歳計外現金増減額	1,608
国県等補助金収入		本年度末歳計外現金残高	6,153
使用料及び手数料収入		本年度末現金預金残高	347,741
その他の収入			
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支			
【投資活動収支】			
投資活動支出			
公共施設等整備費支出			
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入			
その他の収入			
投資活動収支			

■ 2021年度 連結財務書類の経年比較

貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度	2020年度	増減
資産	148,475	148,959	▲ 483
固定資産	142,450	142,132	318
流動資産	6,023	6,824	▲ 801
負債	66,601	67,868	▲ 1,267
固定負債	55,023	55,730	▲ 706
流動負債	11,577	12,138	▲ 561
純資産	81,875	81,091	784

■ 主な増減要因

資産

- ① (一財) 横浜市道路建設事業団保有資産購入による固定資産の増 (+320億円)
- ② 埋立事業会計における未収金の減による流動資産の減 (▲175億円)
- ③ (一財) 横浜市道路建設事業団における道路用地等の減による流動資産の減 (▲607億円)

負債

- ① 地方債発行計画による残高の減による固定負債の減 (▲310億円)
- ② 地方債償還による残高の減による流動負債の減 (▲375億円)
- ③ 下水道事業会計等における長期前受金の減による固定負債の減 (▲165億円)

行政コスト計算書

(単位：億円)

	2021年度	2020年度	増減
経常費用	29,584	31,532	▲ 1,948
経常収益	4,518	4,333	185
純経常行政コスト	25,067	27,200	▲ 2,133
臨時損失	117	104	13
臨時利益	62	64	▲ 3
純行政コスト	25,122	27,240	▲ 2,118

■ 主な増減要因

純経常行政コスト

- ① 一般会計における新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増による経常費用の増 (+342億円)
- ② 一般会計における特別定額給付金給付の皆減による経常費用の減 (▲ 3,750億円)

■ 財務書類から算定できる財政指標による他都市比較（2020年度）

9項目中5項目で 横浜市は

1位

分析の視点は、国によって示された「指標等による分析」※を踏まえた内容

※ 「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（2019年3月）

【参考】横浜市財務書類：

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>



		1位	2位	3位	4位	5位
資産形成度	住民一人当たり資産額	横浜市 264万円	京都市 261万円	神戸市 256万円	川崎市 215万円	名古屋市 162万円
	歳入額対資産比率	横浜市 3.918年	神戸市 3.249年	川崎市 3.118年	京都市 3.013年	名古屋市 2.276年
	有形固定資産減価償却率	横浜市 55.3%	川崎市 61.4%	京都市 65.2%	神戸市 68.8%	名古屋市 70.3%
公平性 世代間	純資産比率	横浜市 69.3%	川崎市 64.4%	神戸市 62.0%	京都市 53.7%	名古屋市 50.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	横浜市 21.09%	神戸市 26.57%	川崎市 30.68%	京都市 34.28%	名古屋市 40.82%
(健全性) 持続可能性	住民一人当たり負債額	川崎市 76.4万円	名古屋市 79.9万円	横浜市 81.1万円	神戸市 97.0万円	京都市 120.6万円
	基礎的財政収支	名古屋市 374億円	横浜市 117億円	川崎市 65億円	京都市 4億円	神戸市 ▲49億円
効率性	住民一人当たり行政コスト	川崎市 48.9万円	横浜市 49.0万円	名古屋市 54.9万円	神戸市 56.7万円	京都市 57.4万円
自律性	受益者負担の割合	名古屋市 5.6%	神戸市 5.3%	川崎市 4.7%	横浜市 4.0%	京都市 3.9%

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	【一部事務組合・広域連合】 他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	【第三セクター等】 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市スポーツ協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	公益財団法人横浜市資源循環公社	
16	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
17	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
18	公益財団法人横浜市消費者協会	
19	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
20	公益財団法人三溪園保勝会	
21	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
22	株式会社横浜国際平和会議場	
23	横浜市信用保証協会	
24	横浜市場冷蔵株式会社	
25	横浜食肉市場株式会社	
26	株式会社横浜市食肉公社	
27	公益財団法人横浜市建築助成公社	
28	公益財団法人横浜市建築保全公社	
29	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
30	横浜高速鉄道株式会社	
31	一般社団法人横浜みなとみらい21	
32	株式会社横浜シーサイドライン	
33	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
34	横浜港埠頭株式会社	
35	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
36	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
37	横浜交通開発株式会社	
38	横浜ウォーター株式会社	
39	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
40	公益財団法人よこはま学校食育財団	
41	株式会社横浜スタジアム	
42	株式会社横浜アリーナ	
43	株式会社横浜港国際流通センター	
44	横浜川崎国際港湾株式会社	

(参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(参考) 統一的な基準による財務書類から新たに算出することになった指標

①「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」

▶ 保有する資産の老朽化を表す指標(低いほど良く、公共施設の除却・更新等によって改善(低下))

✓ 償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す

$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格等}}$$

横浜市: 57.1% (2021年度決算)
55.3% (2020年度決算)

||
償却資産の取得価格等から
減価償却の累計額を差し引いたもの

②「債務償還比率」

▶ 各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率

✓ 「『地方公会計の推進に関する研究会』報告書等について(令和2年5月1日付事務連絡)」において「債務償還可能年数」が「債務償還比率」に改められたことから、令和元年度より名称を変更している

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 2}}{\text{経常一般財源等 (歳入) 等}^{\ast 3} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 4}}$$

横浜市: 916.6% (2021年度決算)
1,269.0% (2020年度決算)

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補てん債特例発行額+臨時財政対策債発行可能額」

※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

機関投資家向け市場公募債発行実績（2022年度）



条件決定日	銘柄	年限 (平残)	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
2022.4.13	第27回30年公募公債 (定時償還)	30 (15.25)	100 億円	0.628%	100.00円	0.628%	2022.4.22	2052.4.22
2022.4.13	令和4年度第1回公募公債	10	300億円	0.299%	100.00円	0.299%	2022.4.22	2032.4.22
2022.4.14	第57回5年公募公債	5	200億円	0.090%	100.00円	0.090%	2022.4.25	2027.4.23
2022.9.2	第58回5年公募公債	5	100億円	0.120%	100.00円	0.120%	2022.9.13	2027.9.13



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



HP

横浜市債

検索

ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

横浜市への「ふるさと納税」トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/kifukin/kifu.html>

